

## 料金暴騰と水質劣化リスクも？ 7時間審議で改正水道法が成立

世界一安全といわれる日本の水道水が、近い将来に失われる懸念が高まっている。人口減少による水道料金収入の減少や、水道管などインフラの老朽化が同時並行で進み、多くの自治体で水道事業運営に黄信号が灯っている。難題解決の切り札として、12月6日に国会で成立したのが改正水道法だ。ポイントとは、従来、水道事業を運営してきた自治体が、水道管や浄水場などの施設を所有したまま運営権を民間企業に売却する「コンセッション方式」である。



衆院厚生労働委員会の採決は大もめだった(12月5日)

政府の狙いはこうだ。民間の力を取り入れて水道事業の無駄なコストを削減し、回収した水道料金を資産運用で膨らませ、水道事業に再投資するような流れを形成する。ところが、だ。2000年代に本格化した世界的な水道民営化の流れの中で、実は多くの失敗例がある。きっかけは、世界銀行が途上国の水道インフラ整備への融資条件として民営化を挙げたことだった。その結果、新興国では水道料金の高騰やサービス低下ばかりか、水質悪化による感染症の流行で多数の死者も出した。2000～15年に民営化された世界37カ国・235事業所が再公営化され、要は元の木阿弥となったのだ。

先進国も例外ではない。「水メジャー」と呼ばれる水道運営専門のグローバル企業が幅を利かせ、パリでは民営化後25年で料金が265%上がった。英国では、民間事業者の役員1人当たり3億円弱の過剰報酬を払い続けるなど、ガバナンスの劣化が著しい。日本はどうなるのか。「日本企業は技術はあるが事業のノウハウがない」(水道に詳しいグローバルウォータージャパンの吉村和就代表)。民営化を成功させるには、事業者を

剝報酬を払い続けるなど、ガバナンスの劣化が著しい。日本はどうなるのか。「日本企業は技術はあるが事業のノウハウがない」(水道に詳しいグローバルウォータージャパンの吉村和就代表)。民営化を成功させるには、事業者を

## 「入管庁」発足へカウントダウン 初代長官に女性官房審議官浮上

外国人労働者の受け入れを拡大する改正入管法が12月8日未明、参院本会議で可決、成立した。これに伴い、新たに来年4月から設置されるのが、「出入国在留管理庁(入管庁)」(仮称)だ。これまでの法務省入国管理局が格上げされ、法務省の外局となる。

入管法改正に伴い、在留外国人の数が今後も増え続ける見通しで、かつ外国人観光客の増加も著しいというのが設置の理由だ。入国審査官など約320人を増員



参院法務委員会も大荒れ(12月8日)

監視する機能が不可欠。本来は国会で1年程度かけて議論すべきだったが、「審議時間はわずかに約7時間」(同)。結局、国民がツケを払うことになる。とすれば、これまた「安倍政治」の負の遺産といふことになる。(大堀達也)

し、5000人を超える体制となる。長官をトップに次長、審議官、その下に「出入国管理部」「在留管理支援部」を設ける構想である。

その入管庁の初代長官と目されるのが、新制度の設計を担ってきた法務省の佐々木聖子官房審議官。佐々木氏は東京大文学部出身。入国管理の専門家で官邸が「後ろ盾」とされる。失踪した技能実習生の聞き取り調査デー

タがデタラメだったことが発覚、国会対応に追われた人物である。「本来は雇用対策が絡む厚労省マターでもある。法務省の外局なら、むしろ治安対策の意味合いが強くなる」(政治ジャーナリスト)とぼちちりを受けそうなのが公安調査庁だ。同庁は元々、破壊活動防止法に基づく団体規制を目的として終戦後間もない1952年に設置された法務省の外局。共産党や極左、オウム真理教などをその対象にしてきた。警察に詳しいジャーナリストがこう話す。

「だが今や存在意義が薄れ、霞が関の首脳などど擲論されています。何度も廃止論が出たものの、そのたびに本来の職務とは関係ない政治情報を政治家に流し、生き延びてきた。破防法自体、今や錆びついた刀でしかない。行革の流れの中、法務省のスクラップ・アンド・ビルドの中で入管庁の一つの課に格下げされる可能性が濃厚です」

優雅に赤絨毯を敷く公安調査庁の威容も、風前の灯か。(田口嘉孝)